



今こそ、教育改革の時です！

1 「消滅可能性自治体」は、増田寛也氏ら民間の有識者グループ「人口戦略会議」が、2050年までに20代から30代の女性が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」と分析し、公表したものです。今回の発表では、全体の4割の744自治体が「消滅可能性自治体」と判断されました。

10年前の2014年に行われた同様の調査に比べると「消滅可能性自治体」は152少なくなっています。現在、大阪府には12の「消滅可能性自治体」がありますが、我が泉南市は、阪南市、岬町と同様に前回の調査に引き続いて「消滅可能性自治体」でした。

二度の調査によって明らかになったことは、状況によって、特に政策によって、「消滅可能性自治体」からの脱却は可能だということです。そして泉南市が今なお「消滅可能性自治体」であり続けている現実、この10年間、泉南市においてはそうした努力をしてこなかったか、努力が足りなかったかを意味しています。市議会議員や市長のみならず、全ての市民が怠慢であったという謗りを免れません。

筆者は教育問題に特化して議論しますが、泉南市で産婦人科に関わる体制が十分整っているかも知になります。また先日、筆者の妻の頭部の負傷で救急を依頼したのですが、泉南市には受け入れてくれる病院がなく、泉佐野の病院まで搬送され事なきを得ました。救急隊員には深く感謝します。

こうした議論に対して、泉南市はもともと人口が少ない、という感覚を持っておられる人もあります。しかし、北海道には人口が一人以下の5市があるし、一人程度程度の市は全国に非常に多くあります。我が泉南市は、泉南市のHPによると、2024年9月末日現在で58,263人もいます。

言いたいことは、「消滅可能性自治体」であり続けるかどうかは、単純に自治体の規模によって決まるのではなく、即ち、問題は例えば泉南市・阪南市・岬町などの合併によっては何も解決しないと考えられ、それぞれの自治体の在り方、特に推進する政策によって変わるということです。

一方、筆者ら(2名)は各種の条件(筆者個人は、赤貧かつ著しい記憶力低下を自覚)により、既に実質的には塾を完全に閉鎖しています。私事ですが、これが上手く行きません。

PCのこと、HPの閉鎖のこと、塾用地の処理のこと、その他、どなたかご助言・ご助力を頂けないでしょうか。

最大の問題は、「消滅可能性自治体」である泉南市の教育をどう改革・改善すれば、泉南市と泉南市の若者が、迫りくる激動の時代を首尾よく乗り越えることができるか、ということです。筆者らはそのキーの政策として「公立中高六年一貫校」構想の実現を懸命に訴えてきましたが、12月市議会定例会一般質問要旨表を見ると、その議論さえ予定され

ていません。筆者らの市議会への陳情等の詳細については『春夏秋冬440号』等を御参照下さい。

筆者の考えや理解が、全面的に間違っているあるいは単なる杞憂であると判断される人も多数おられると考えられます。できたらその根拠をご指摘頂けないでしょうか。筆者の現状認識が老練した貧困老人の戯言であるのなら、そんなハッピーなことはない、と考えています。

二つだけ重要な議論を追加しておきます。

① 最近泉南市には、次々とこれまでであった古い住宅を更地にして新しい住宅ができたり、集合住宅が新築されているところがあります。それらが勤労者の一時的な宿泊施設としてのみ機能するだけならば、「消滅可能性自治体」からの解放には全く寄与しません。

東京都の「合計特殊出生率」は0.99で、本来、東京都自身が独立した「消滅可能性自治体」となっても不思議ではありませんが、首都と言うことで、『春夏秋冬436号』で書いたように、都は常に外部から住民が補給されており、財政は豊富であり、数々の特権を駆使しています。泉南市は東京都の真似は出来ません。

② 筆者の表現力不足で、迷惑をかけている人があるかもしれません。たとえば、筆者らが提唱する「公立中高六年一貫校」が新年度に設立されるとしても、現在、小学生で既に私立中高六年一貫校の入試対策を進めておられる児童に関しては、筆者らの「公立中高六年一貫校」構想に関する議論を無視した方が良く考えています。人の成長は、常に自らが行った過去の努力を有効に活用することによってしか成し得ないからです。筆者は遠巻きに、彼らの成長を応援するのみです。

2 一般に改革や改善は一気に進むものではありません。11月12日、2つの大手塾の冬期講習の新聞折込のビラがありました。どちらも多種多様な講座の開設を謳っており、どちらも有名私立高校・公立高校の合格実績を宣伝し、どちらも無料・有料の講習の案内がありました。そして結局、公立中学生は高校入試の入試対策に有料の講習を受けざるを得なくなっています。

ここには2つの重要な問題があります。その一つは、公立中学生がそれなりの高校へ進学するには、結局こうした有料の進学塾を通して進学せざるを得ず、保護者の経済力に大きく依存します。もう一つの問題は、どちらも高校合格が目標ですから、進学塾の教育目標はこれまで何度も指摘してきた「即興力」育成に限定します。現存する全ての高校入試は「即興力」テストだからです。どちらの新聞折込ビラの主要な宣伝内容も、有名高校への合格実績でした。

これらはこの50年の間、公立中学生を対象とした学習塾のほぼ共通したスタイルです。当塾も規模は零細ですが、そうした宣伝を行っていました。夏休みなどは、時には合宿等を含む参加者の実費負担で高校入試対策を行っ

たりして、大手塾に負けないそれなりの高校入試での実績を挙げて来ました。しかし、直近のこの 20 年、こうしたスタイルの学習は、徐々にこの国の力強い発展に全く寄与していないことが明らかになってきました。日本の科学技術と労働の生産性の停滞の一翼を担っているのに過ぎなかったのです。そしてコロナの蔓延と同時に、当塾は早期の閉鎖を決意しました。

「即興力」テストである高校入試など、現代の視点では本来あってはならないのです。当塾もこの二十数年そうした現実を充分考慮して、教育内容に数々の工夫を行ってきました。当塾の教材の「中学数学基礎」・「中学理科基礎」に見られるように、一貫した科学教育を目標に全く独自に展開してきました。英語テキストも、不十分ですが、「文法」に重点を置いて展開しました。

「この国の多くの若者が有為な存在になって頂きたい」という原則からすると、若者への「即興力」テスト対策の強要の合理性は完全に消失しています。

日本の他の論文に引用されることが多く学術的価値の高いトップ 10 %論文の論文数は 2006～2008 年の平均で米・英・独・中・仏・カナダに次ぐ第 7 位でしたが、文科省の「科学技術指標 2024」によるとイランにも抜かれ過去最低の 13 位に転落しています。

日本の凋落の根本原因を、日本の科学技術レベルの後退以外にあるとの考え方、例えばアベノミクスが破綻したことを未だ認めない人も多数います。2014 年、当時の安倍晋三総理大臣は OECD 閣僚理事会で「学術研究を深めるのではなく、もっと社会のニーズを見据えたもっと実践的な職業教育を行う。そうした新たな取り組みを、高等教育に取り込みたい」と発言しました。筆者は、そうした考えが全ての面で根本的に間違っているとまで言っているのではなく、少なくともそうした施策を多く積み重ねただけでは、この国が直面している数々の困難を絶対に克服できないと言っているだけなのです。

「人口戦略会議」の 3 回目の調査は多分ないと思います。あるとして、泉南市あるいは泉南市が阪南市や岬町と合併した市が、まだ「消滅可能性自治体」であったとすれば、それはお笑い種にさえならないだけでなく、最終的には、市議会議員や市長の責任が問われるかも知れません。

11 月 18 日、相変わらず従来と全く同じような泉佐野市内の塾の「冬期講習会 生徒募集」の新聞折込みビラがあり、今回の中学生の募集は、中学 1 年生のみでした。その後、次々と学習塾の似た新聞折込みビラが出てきましたが、それら全ては時代錯誤と言うほかありません。

将来的には、公立中学生が補習や集団での自習を望むのならば、曜日・季節などを問わず公立中学校の利用可能な教室で全て無償で行えばよく、部活指導の外注による空き時間が出来た先生、成績管理などの事務労働から解放された先生、定年で時間が余っている元教師、私塾で働いている人、その他の可能な人に、臨時に控えめな手当で応援してもらえばよい。若者の基礎学力の修得に個人の負担を要求する社会に未来は在りません。

3 以下は、筆者が 1983 年に日本船舶機関学会誌に発表した論文の中に出てくる式です。

$$\frac{\partial}{\partial t} \begin{bmatrix} \rho \\ \rho u \\ \rho(u^2/2 + e) \\ \rho y \end{bmatrix} + \frac{\partial}{\partial x} \begin{bmatrix} \rho u \\ \rho(u^2 + p/\rho) \\ \rho(u^2 + e + p/\rho)u \\ \rho y u \end{bmatrix}$$

$$= \begin{bmatrix} -\frac{\rho u}{F} \frac{dF}{dx} \\ -\rho \left\{ \frac{u^2}{F} \frac{dF}{dx} + \left(\frac{4f}{d} + \zeta \right) \frac{|u|u}{2} \right\} \\ \rho \left\{ q_p - \frac{1}{F} \frac{dF}{dx} (u^2/2 + e + p/\rho)u \right\} \\ -\rho y u \frac{1}{F} \frac{dF}{dx} \end{bmatrix}$$

ρ : 密度, u : ガス速度, y : ガス組成, e : 内部エネルギー密度,
 p : 圧力, F : 管断面積, f : 管摩擦係数, ζ : 管曲がり損失係数,
 q_p : 管壁からの損失, y : ガス組成

これは、一次元の熱流体 (大型船用機関の排気系の多数の直管部分を想定) を支配し、少なくとも 2000 年まででは、筆者の知る限り誰も書いたことのない双曲型の連立偏微分方程式です。これを内燃機関の性能解析に用いました。筆者の想像では、2000 年までに、例え現代の様に AI が進歩していたとしても、誰もこの式を用いて音速の定義を拡張せず (詳しくは筆者の論文及び『春夏秋冬 399 号』を参照)、微小振動の時は、よく知られている音速の式になることを誰も理解しなかったと思われます。これは筆者の個性 (多様性) に基づく些細な結果 だからです。筆者は現在でもこうした事は無数に発生していると予想しています。

先端技術開発は今尚、極めてセンシティブなものです。12 月 1 日の朝日新聞朝刊には、オランダの ASML 社が半導体最重要工程を独占した経緯が書かれていました。そこには、「AI」の一言も出てきません。

AI は急激に進歩しており、何時の日か、人間が考える全ての事を AI が考えることができる、いわゆるシンギュラリティが到来します。しかし、そんな事態については誰も明確に言うことは出来ないだけでなく、初期にシンギュラリティについて語られていたより大幅に遅れることだけは間違いありません。まだまだ 人の多様性に基づく創造性が重要な役割を果たし続ける と予想します。筆者は、何度も繰り返し、2018 年度ノーベル生理学・医学賞の本庶佑氏の主張、「アカデミアがシーズを生めば、長期的に、しかも桁違いの経済効果を生むことは歴史が証明している。」を引用してきました。社会は、まだまだ人々の知的創造的能力の育成を軸に組織しなければならないことを物語っています。この努力を放棄すれば、泉南市の「消滅可能性自治体」からの脱出さえ困難であると考えています。

4 人それぞれには、それぞれの成長段階に応じて得手・不得手があります。自らの責任において、自らが判断したやりたいことに全力を投入し、結果に対して自らが責任を負うしか方法はありません。上手くいかないことが多くあるはずですが、そのためにも、十分な無償のリメディアル教育と社会保障制度を整えておかねばなりません。そうした社会に、徐々に転換するべき時代になってきているのではないのでしょうか。筆者らが提唱する「公立中高六年一貫校」構想は、そうした現代に相応しい教育を実現する一つの方法だと考えています。

長らく当塾のホームページで『春夏秋冬』を公開してきましたが、公開の終了の時が近づいてきました。プリントでの公開はしばらく続けるつもりです。「筆者ができること」で何が残されているのか、まだ十分に理解できていません。「こと」が成就すればよいのにと、ひたすら願うだけです。